

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（2021年6月1日設定）	
運 用 方 針	グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等（DR（預託証書）を含みます。）に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー関連企業とは、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待される企業をいいます。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。 マザーファンドの株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムペーハーに運用指図に関する権限を委託します。また、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムペーハーは、委託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託することができます。	
	ベ ビ ー ファ ン ド	グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
主要運用対象	マ ザ ー ファ ン ド	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
	ベ ビ ー ファ ン ド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
主な組入制限	マ ザ ー ファ ン ド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
分 配 方 針	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

グリーン・テクノロジー株式
ファンド（為替ヘッジあり）

愛称：グリーン革命



第5期（決算日：2026年5月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034
	（受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	MSCI オールカントリー・ ワールド インデックス (配当込み、円ヘッジ、 円基準ベース)	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2021年6月1日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	5,137
1期(2022年5月27日)	9,329	0	△ 6.7	9,061.37	△ 9.4	95.2	—	10,107
2期(2023年5月29日)	9,095	0	△ 2.5	9,004.27	△ 0.6	95.1	—	5,857
3期(2024年5月27日)	8,677	0	△ 4.6	10,551.38	17.2	92.2	—	4,033
4期(2025年5月27日)	7,200	0	△17.0	11,290.48	7.0	93.9	—	2,249
5期(2026年5月27日)	11,131	10	54.7	14,290.79	26.6	93.2	—	2,396

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI オールカントリー・ ワールド インデックス (配当込み、円ヘッジ、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 5 月27日	円 7,200	% —	11,290.48	% —	% 93.9	% —
5 月末	7,245	0.6	11,424.55	1.2	95.6	—
6 月末	7,517	4.4	11,853.18	5.0	96.5	—
7 月末	7,918	10.0	12,088.88	7.1	95.3	—
8 月末	8,064	12.0	12,349.19	9.4	94.3	—
9 月末	8,446	17.3	12,641.89	12.0	95.9	—
10月末	8,959	24.4	12,946.01	14.7	94.1	—
11月末	8,931	24.0	12,869.42	14.0	94.7	—
12月末	9,068	25.9	13,108.55	16.1	94.8	—
2026年 1 月末	9,793	36.0	13,445.36	19.1	95.1	—
2 月末	10,074	39.9	13,548.69	20.0	95.4	—
3 月末	9,184	27.6	12,252.06	8.5	95.0	—
4 月末	10,392	44.3	13,611.80	20.6	94.0	—
(期 末) 2026年 5 月27日	11,141	54.7	14,290.79	26.6	93.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてE S G要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>）をご覧ください。

E S Gとは、環境（**E**nvironment）、社会（**S**ocial）、ガバナンス（**G**overnance）の頭文字を取ったものです。

運用経過

第5期：2025年5月28日～2026年5月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第5期首 7,200円

第5期末 11,131円

既払分配金 10円

騰落率 54.7%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ54.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＞ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有していた期間において、ブルーム・エナジーやエナースィス等の株価が上昇したこと等が、基準価額の上昇要因となりました。

第5期：2025年5月28日～2026年5月27日

投資環境について

▶ 株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年8月にかけては、中東情勢の緊張が緩和されるとの期待感や米国と主要国との関税交渉が進展したことにより、世界経済の見通しに対する過度な懸念が後退したこと等がプラス材料となりました。その後、米国・イスラ

エルとイラン間の軍事衝突を受けて上昇した原油価格が嫌気されインフレ懸念の高まり等を背景に下落する場面もあったものの、一部企業の堅調な業績や、米国とイランを巡る停戦合意期待等がプラス材料となり、当期間を通じてみると上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）

グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質組入外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ グリーン・テクノロジー株式マザーファンド

当期間は、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに

積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業の株式を中心に投資を行いました。また、株式の組入比率は、おおむね高位を保ちました。

銘柄の選定に際しては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価のバリュエーション等を考慮しました。なお、運用指図に関する権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー※に委託しています。

※同社は運用指図に関する権限の一部をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシ

フィック・リミテッドに更に委託することができます。

決算日時点におけるテーマ別構成比は、クリーンエネルギー生成27.0%、効率的なエネルギー貯蔵14.0%、持続可能なエネルギー消費54.4%となっております。

（比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。）

銘柄入れ替えのポイントは以下の通りです。

新規組入銘柄

オーステッド（クリーンエネルギー生成）＜再生可能エネルギー＞

同社は、脱炭素に貢献する風力発電所やその他の再生可能エネルギーの開発、建設、運営において世界市場をリードしており、特に洋上風力の開発に強みを持つ点を評価し、新規購入しました。電力供給の低炭素化を支える取り組みを通じて、温室効果ガス排出の削減に寄与すると考えています。

全売却銘柄

ブルーム・エナジー（クリーンエネルギー生成）＜バックアップエネルギー＞

堅調なパフォーマンスを受けてバリュエーションの観点から割高な水準であると判断し全売却しました。

エンゲージメント（企業との目的を持った対話）

サンゴバン（持続可能なエネルギー消費）＜次世代ビルディング＞

同社は、持続可能な建築、断熱材、ガラス、高機能材料などを手掛ける建材・建設ソリューション企業です。同社の2030年戦略フレームワークをテーマにエンゲージメントを実施しました。脱炭素化および建材ソリューションの成長が中核的な価値ドライバーとして位置付けられている点について議論を行いました。具体的には、再生可能電力の活用、Scope 1 排出の効率化、サーキュラリティ（資源循環）の取り組み、報酬体系におけるESGおよび気候関連指標の反映、SBTi認証目標、およびScope 3 排出への対応状況について確認しました。

エネル（クリーンエネルギー生成）＜再生可能エネルギー＞

同社は、再生可能エネルギーへの取り組みを強化している多国籍の発電・配電企業です。同社の気候トランジション計画についてエンゲージメントを実施し、気候戦略、ガバナンス、情報開示の観点で高い水準にある点を評価しました。議論では、SBTiにより検証された1.5℃目標に整合した移行ロードマップ、気候連動型報酬制度、取締役会による監督体制、タクソノミーに整合した資本配分、なら

びに公正な移行（Just Transition）に関する取り組みについて確認しました。

※アリアンツ・グローバル・インベスターズ（以下、Allianz GI）の資料に基づき作成しております。エンゲージメントにおいて、実施時期が運用報告期間と異なる場合があります。

Allianz GIのスチュワードシップ活動

2025年は、451社に対して562件のエンゲージメントを実施しました。2024年から件数はやや減少したものの、引き続き高水準を維持しています。米国を中心とした環境変化による影響が見られる中で

も、スチュワードシップ活動は継続されており、投資プロセスの重要な要素として定着しています。Allianz GIは引き続き、サステナブル投資およびインパクト投資の進展を踏まえ、長期的な視点に基づいたエンゲージメントを通じて顧客およびステークホルダーの投資目標の実現を目指しています。

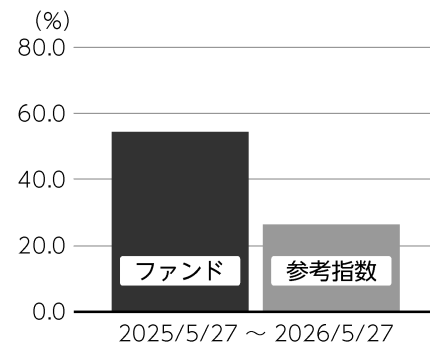
※SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標で、持続可能な社会を実現するために貧困や教育、環境など17の目標から構成されています。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ヘッジ、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2025年5月28日～2026年5月27日
当期分配金（対基準価額比率）	10（0.090％）
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,130

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）

グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。実質組入外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

▶ グリーン・テクノロジー株式マザーファンド

世界経済は、引き続き中東情勢の長期化等が市場の重しとなる中、投資家心理は総じて落ち着きを保っていると見ています。こうした中、市場の関心は企業決算へと移行しており、米国を中心に企業収益は底堅く推移するとの見方が引き続き

示されています。一方で、大幅な増益が期待されているのは人工知能（AI）関連やエネルギーなど一部セクターに限られており、欧州では利益成長が相対的に緩やかとなるなど、地域やセクター、さらには個別銘柄間での差異が拡大する可能性があります。当ファンドの運用については、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業への投資を行ってまいります。

2025年5月28日～2026年5月27日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	172	1.928	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(93)	(1.047)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(74)	(0.826)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	2	0.020	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.020)	
(c)有価証券取引税	1	0.016	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.016)	
(d)そ の 他 費 用	5	0.053	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.049)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	180	2.017	

期中の平均基準価額は、8,897円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

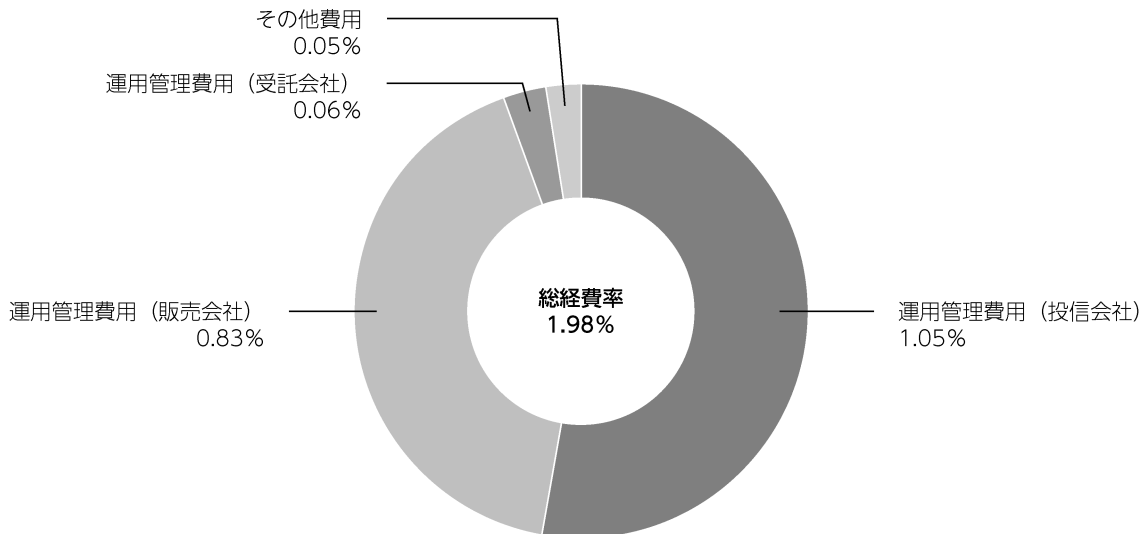
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.98%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月28日～2026年5月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グリーン・テクノロジー株式マザーファンド	278,658	380,000	1,167,206	1,597,000

○株式売買比率

(2025年5月28日～2026年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グリーン・テクノロジー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,328,391千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,892,943千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月28日～2026年5月27日)

利害関係人との取引状況

<グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		C	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	26,538	4,329	16.3	26,300	4,328	16.5

<グリーン・テクノロジー株式マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		C	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	969	—	—	3,358	73	2.2
為替直物取引	2,245	65	2.9	4,463	737	16.5

平均保有割合 44.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	476千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18千円
(B) / (A)	3.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年5月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グリーン・テクノロジー株式マザーファンド	2,131,539	1,242,991	2,340,925

○投資信託財産の構成

(2026年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グリーン・テクノロジー株式マザーファンド	2,340,925	96.3
コール・ローン等、その他	88,947	3.7
投資信託財産総額	2,429,872	100.0

(注) グリーン・テクノロジー株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（4,953,090千円）の投資信託財産総額（5,506,023千円）に対する比率は90.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=159.33円	1 ユーロ=185.40円	1 イギリスポンド=214.43円	1 スウェーデンクローネ=17.15円
1 デンマーククローネ=24.81円	1 オーストラリアドル=114.35円	1 香港ドル=20.33円	1 オフショア元=23.4925円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年5月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,431,548,619
コール・ローン等	77,638,782
グリーン・テクノロジー株式マザーファンド(評価額)	2,340,925,468
未収入金	2,012,982,845
未収利息	1,524
(B) 負債	2,035,438,680
未払金	2,008,231,807
未払収益分配金	2,152,681
未払解約金	3,062,743
未払信託報酬	21,952,621
その他未払費用	38,828
(C) 純資産総額(A－B)	2,396,109,939
元本	2,152,681,701
次期繰越損益金	243,428,238
(D) 受益権総口数	2,152,681,701口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,131円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,123,777,948円
 期中追加設定元本額 6,846,766円
 期中一部解約元本額 977,943,013円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1131円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年5月28日～ 2026年5月27日
費用控除後の配当等収益額	29,242,628円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	205,032,412円
収益調整金額	11,305,879円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	245,580,919円
1万口当たり収益分配対象額	1,140円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	2,152,681円

- ③「グリーン・テクノロジー株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2025年5月28日～2026年5月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	401,058
受取利息	401,058
(B) 有価証券売買損益	892,188,334
売買益	1,442,279,955
売買損	△ 550,091,621
(C) 信託報酬等	△ 44,974,205
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	847,615,187
(E) 前期繰越損益金	△ 613,340,147
(F) 追加信託差損益金	11,305,879
(配当等相当額)	(3,775,994)
(売買損益相当額)	(7,529,885)
(G) 計(D＋E＋F)	245,580,919
(H) 収益分配金	△ 2,152,681
次期繰越損益金(G＋H)	243,428,238
追加信託差損益金	11,305,879
(配当等相当額)	(3,782,170)
(売買損益相当額)	(7,523,709)
分配準備積立金	232,122,359

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

グリーン・テクノロジー株式マザーファンド

《第10期》決算日2026年5月27日

[計算期間：2025年11月28日～2026年5月27日]

「グリーン・テクノロジー株式マザーファンド」は、5月27日に第10期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界各国のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー関連企業とは、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待される企業をいいます。 株式等への投資にあたっては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価のバリュエーション等を考慮して組入銘柄を選定します。 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハーに運用指図に関する権限を委託します。また、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハーは、委託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託することができます。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI オールカントリー・ ワールド インデックス (配 当 込 み 、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
			期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6 期 (2024 年 5 月 27 日)	12,572	21.1	66,772.97	21.0	94.5	—	8,835
7 期 (2024 年 11 月 27 日)	11,084	△ 11.8	71,111.59	6.5	95.0	—	6,094
8 期 (2025 年 5 月 27 日)	10,286	△ 7.2	67,643.27	△ 4.9	96.3	—	4,807
9 期 (2025 年 11 月 27 日)	14,321	39.2	85,649.19	26.6	96.7	—	5,025
10 期 (2026 年 5 月 27 日)	18,833	31.5	98,840.40	15.4	95.4	—	5,489

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI オールカントリー・ ワールド インデックス (配 当 込 み 、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025 年 11 月 27 日	円 14,321	% —	85,649.19	% —	% 96.7	% —
11 月 末	14,402	0.6	86,088.62	0.5	96.7	—
12 月 末	14,794	3.3	87,850.69	2.6	97.2	—
2026 年 1 月 末	15,903	11.0	88,757.81	3.6	97.4	—
2 月 末	16,562	15.6	90,856.29	6.1	98.2	—
3 月 末	15,280	6.7	84,732.20	△ 1.1	97.5	—
4 月 末	17,600	22.9	94,564.96	10.4	96.1	—
(期 末) 2026 年 5 月 27 日	18,833	31.5	98,840.40	15.4	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

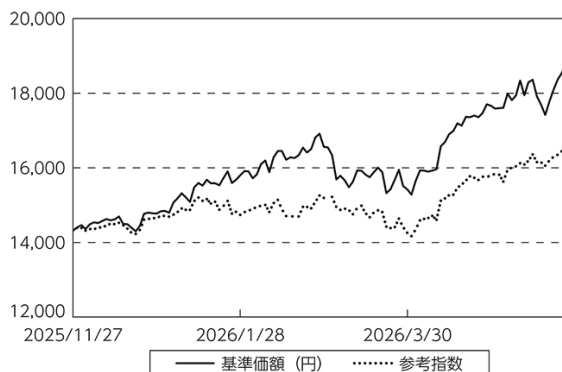
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ31.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

保有していた期間において、ルネサスエレクトロニクスやパーティブ・ホールディングス等の株価が上昇したこと等が、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・グローバル株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めからは、米雇用統計などの経済指標を受けて米経済は底堅さを保っているとの見方が広がったことや、米政府の対中半導体輸出規制緩和等がプラス材料となりました。その後、米国・イスラエルとイラン間の軍事衝突を受けて上昇した原油価格が嫌気されインフレ懸念の高まり等を背景に下落する場面もあったものの、一部企業の堅調な業績や、米国とイランを巡る

停戦合意期待等がプラス材料となり、当期間を通じてみると上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・主要通貨について当期間を通じてみると、米国・イスラエルとイラン間の軍事衝突を背景に有事の米ドル買いが続いたほか、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測が後退したこと等を背景に米ドルが円に対して上昇しました。ユーロについても円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当期間は、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業の株式を中心に投資を行いました。また、株式の組入比率は、おおむね高位を保ちました。
- ・銘柄の選定に際しては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価のバリュエーション等を考慮しました。なお、運用指図に関する権限をアライアンス・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー※に委託しています。

※同社は運用指図に関する権限の一部をアライアンス・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託することができます。

決算日時点におけるテーマ別構成比は、クリーンエネルギー生成27.0%、効率的なエネルギー貯蔵14.0%、持続可能なエネルギー消費54.4%となっております。(比率は純資産総額に対する割合です。)

銘柄入れ替えのポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

オーステッド（クリーンエネルギー生成）＜再生可能エネルギー＞

同社は、脱炭素に貢献する風力発電所やその他の再生可能エネルギーの開発、建設、運営において世界市場をリードしており、特に洋上風力開発に強みを持つ点を評価し、新規購入しました。電力供給の低炭素化を支える取り組みを通じて、温室効果ガス排出の削減に寄与すると考えています。

◎全売却銘柄

ブルーム・エナジー（クリーンエネルギー生成）＜バックアップエネルギー＞

堅調なパフォーマンスを受けてバリュエーションの観点から割高な水準であると判断し全売却しました。

エンゲージメント（企業との目的を持った対話）
サンゴバン（持続可能なエネルギー消費）＜次世代ビルディング＞

同社は、持続可能な建築、断熱材、ガラス、高性能材料などを手掛ける建材・建設ソリューション企業です。同社の2030年戦略フレームワークをテーマにエンゲージメントを実施しました。脱炭素化および建材ソリューションの成長が中核的な価値ドライバーとして位置付けられている点について議論を行いました。具体的には、再生可能電力の活用、Scope 1 排出の効率化、サーキュラリティ（資源循環）の取り組み、報酬体系におけるESGおよび気候関連指標の反映、SBTi認証目標、およびScope 3 排出への対応状況について確認しました。

エネル（クリーンエネルギー生成）＜再生可能エネルギー＞

同社は、再生可能エネルギーへの取り組みを強化している多国籍の発電・配電企業です。同社の気候トランジション計画についてエンゲージメントを実施し、気候戦略、ガバナンス、情報開示の観点で高い水準にある点を評価しました。議論では、SBTiにより検証された1.5℃目標に整合した移行ロードマップ、気候連動型報酬制度、取締役会による監督体制、タクソノミーに整合した資本配分、ならびに公正な移行（Just Transition）に関する取り組みについて確認しました。

※アリアンツ・グローバル・インベスターズ（以下、Allianz GI）の資料に基づき作成しております。エンゲージメントにおいて、実施時期が運用報告期間と異なる場合があります。

Allianz GIのステュワードシップ活動

2025年は、451社に対して562件のエンゲージメントを実施しました。2024年から件数はやや減少したものの、引き続き高水準を維持しています。米国を中心とした環境変化による影響が見られる中でも、ステュワードシップ活動は継続されており、投資プロセスの重要な要素として定着しています。Allianz GIは引き続き、サステナブル投資およびインパクト投資の進展を踏まえ、長期的な視点に基づいたエンゲージメントを通じて顧客およびステークホルダーの投資目標の実現を目指しています。

※SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標で、持続可能な社会を実現するために貧困や教育、環境など17の目標から構成されています。

○今後の運用方針

- ・世界経済は、引き続き中東情勢の長期化等が市場の重しとなる中、投資家心理は総じて落ち着きを保っていると見ています。こうした中、市場の関心は企業決算へと移行しており、米国を中心に企業収益は底堅く推移するとの見方が引き続き示されています。一方で、大幅な増益が期待されているのは人工知能（AI）関連やエ

エネルギーなど一部セクターに限られており、欧州では利益成長が相対的に緩やかとなるなど、地域やセクター、さらには個別銘柄間での差異が拡大する可能性があります。当ファンドの運用については、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業への投資を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月28日～2026年 5 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	4	0.022	
期中の平均基準価額は、16,091円です。			

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月28日～2026年 5 月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 566	千アメリカドル 1,480	百株 225	千アメリカドル 3,911
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	46	484
	イタリア	—	—	262	232
	フランス	19	165	212	597
	オランダ	—	—	334	655
	スペイン	—	—	157	267
		(974)	(15)	(590)	(12)
	アイルランド	—	—	17	130
	イギリス	—	千イギリスポンド —	133	千イギリスポンド 256
国	スウェーデン	—	千スウェーデンクローネ —	159	千スウェーデンクローネ 9,280
	デンマーク	321	千デンマーククローネ 4,913	19	千デンマーククローネ 397
	中国オフショア	—	千オフショア元 —	1,015	千オフショア元 4,073

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年11月28日～2026年 5 月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,758,810千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,910,844千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月28日～2026年 5 月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,048	35	3.3	2,001	317	15.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年 5 月27日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (87.1%)	千株	千株	千円
ジーエス・ユアサ コーポレーション	30.5	30.5	192,089
ルネサスエレクトロニクス	54.3	54.3	242,938
輸送用機器 (12.9%)			
デンソー	34	34	64,209
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	118	118	499,236
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	< 9.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
NEXTERA ENERGY INC		136	125	1,102	175,599	公益事業
ON SEMICONDUCTOR		93	74	939	149,738	半導体・半導体製造装置
AMPHENOL CORP-CL A		82	64	903	144,000	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITRON INC		72	95	802	127,932	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		7	5	869	138,575	半導体・半導体製造装置
FIRST SOLAR INC		35	35	966	153,936	半導体・半導体製造装置
ENERSYS		76	45	1,103	175,828	資本財
EVERSOURCE ENERGY		93	82	576	91,907	公益事業
NXP SEMICONDUCTORS NV		25	25	837	133,464	半導体・半導体製造装置
ALBEMARLE CORP		56	56	979	156,089	素材
BROADCOM INC		11	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NVENT ELECTRIC PLC		79	50	848	135,134	資本財
VERTIV HOLDINGS CO-A		52	11	387	61,672	資本財
ENPHASE ENERGY INC		—	51	347	55,406	半導体・半導体製造装置
ARRAY TECHNOLOGIES INC		387	658	554	88,285	資本財
BLOOM ENERGY CORP- A		43	—	—	—	資本財
DAQO NEW ENERGY CORP-ADR		137	184	329	52,488	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY INC		62	62	1,296	206,624	半導体・半導体製造装置
FLUENCE ENERGY INC		—	165	353	56,292	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,453 17	1,794 17	13,198 —	2,102,978 <38.3%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
E.ON SE		265	265	493	91,408	公益事業
INFINEON TECHNOLOGIES AG		150	120	933	173,151	半導体・半導体製造装置
AURUBIS AG		65	49	1,013	187,991	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	481 3	435 3	2,440 —	452,551 <8.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA		1,077	814	800	148,388	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,077 1	814 1	800 —	148,388 <2.7%>	
(ユーロ…フランス)						
AIR LIQUIDE SA		33	33	602	111,664	素材
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN		52	65	501	93,006	資本財
SCHNEIDER ELECTRIC SE		41	38	1,039	192,677	資本財
ALSTOM		191	—	—	—	資本財
LEGRAND SA		36	36	559	103,709	資本財
NEXANS SA		67	55	898	166,671	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	421 6	228 5	3,601 —	667,728 <12.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
SIGNIFY NV		334	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	334 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…スペイン)						
IBERDROLA SA		629	513	1,021	189,459	公益事業
EDP RENEWABLES SA		424	383	554	102,892	公益事業

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)			百株	百株	千ユーロ	千円	
EDP RENOVAVEIS-BONUS RIGHTS			—	383	4	925	公益事業
小 計	株 数	・ 金 額	1,054	1,280	1,581	293,277	
	銘柄 数 < 比 率 >		2	3	—	<5.3%>	
(ユーロ…アイルランド)							
KINGSPAN GROUP PLC			94	76	585	108,642	資本財
小 計	株 数	・ 金 額	94	76	585	108,642	
	銘柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<2.0%>	
ユ ー ロ 計	株 数	・ 金 額	3,463	2,835	9,010	1,670,588	
	銘柄 数 < 比 率 >		14	13	—	<30.4%>	
(イギリス)					千イギリスポンド		
SSE PLC			427	341	839	179,961	公益事業
NATIONAL GRID PLC			417	370	478	102,698	公益事業
小 計	株 数	・ 金 額	845	711	1,318	282,659	
	銘柄 数 < 比 率 >		2	2	—	<5.1%>	
(スウェーデン)					千スウェーデンクローネ		
BOLIDEN AB			230	70	3,957	67,876	素材
小 計	株 数	・ 金 額	230	70	3,957	67,876	
	銘柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<1.2%>	
(デンマーク)					千デンマーククローネ		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S			—	153	2,942	73,000	資本財
ORSTED A/S			—	167	2,835	70,358	公益事業
ROCKWOOL A/S-B SHS			155	136	2,643	65,577	資本財
小 計	株 数	・ 金 額	155	457	8,421	208,936	
	銘柄 数 < 比 率 >		1	3	—	<3.8%>	
(香港)					千香港ドル		
BYD CO LTD-H			425	425	3,980	80,915	自動車・自動車部品
HAIER SMART HOME CO LTD-H			2,522	2,522	5,021	102,083	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数	・ 金 額	2,947	2,947	9,001	182,999	
	銘柄 数 < 比 率 >		2	2	—	<3.3%>	
(中国オフショア)					千オフショア元		
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A			1,123	1,123	1,639	38,517	半導体・半導体製造装置
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A			169	129	5,192	121,978	資本財
MING YANG SMART ENERGY GRO-A			2,425	1,450	2,711	63,699	資本財
小 計	株 数	・ 金 額	3,717	2,702	9,543	224,196	
	銘柄 数 < 比 率 >		3	3	—	<4.1%>	
合 計	株 数	・ 金 額	12,812	11,518	—	4,740,235	
	銘柄 数 < 比 率 >		40	41	—	<86.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,239,471	95.2
コール・ローン等、その他	266,552	4.8
投資信託財産総額	5,506,023	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (4,953,090千円) の投資信託財産総額 (5,506,023千円) に対する比率は90.0%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=159.33円	1 ユーロ=185.40円	1 イギリスポンド=214.43円	1 スウェーデンクローネ=17.15円
1 デンマーククローネ=24.81円	1 オーストラリアドル=114.35円	1 香港ドル=20.33円	1 オフショア元=23.4925円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,533,068,456
コール・ローン等	259,621,853
株式(評価額)	5,239,471,590
未収入金	27,289,020
未収配当金	6,684,998
未収利息	995
(B) 負債	43,077,571
未払金	27,077,571
未払解約金	16,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,489,990,885
元本	2,915,094,586
次期繰越損益金	2,574,896,299
(D) 受益権総口数	2,915,094,586口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,833円

<注記事項>

①期首元本額 3,508,999,956円
期中追加設定元本額 110,066,777円
期中一部解約元本額 703,972,147円
また、1口当たり純資産額は、期末1.8833円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グリーン・テクノロジー株式ファンド (為替ヘッジなし) 1,672,103,311円
グリーン・テクノロジー株式ファンド (為替ヘッジあり) 1,242,991,275円
合計 2,915,094,586円

○損益の状況 (2025年11月28日～2026年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,260,883
受取配当金	37,458,866
受取利息	1,555,181
その他収益金	246,836
(B) 有価証券売買損益	1,367,074,087
売買益	1,559,602,072
売買損	△ 192,527,985
(C) 保管費用等	△ 572,301
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,405,762,669
(E) 前期繰越損益金	1,516,228,260
(F) 追加信託差損益金	66,933,223
(G) 解約差損益金	△ 414,027,853
(H) 計(D＋E＋F＋G)	2,574,896,299
次期繰越損益金(H)	2,574,896,299

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)